

## 応募要領

独立行政法人製品評価技術基盤機構（以下「N I T E」という。）は、海外製品を含めた幅広い試験体の安全性に係わる包括的な試験評価業務を開始するに当たり、「包括的安全性確認のための試験事業」（以下「本事業」という。）の実施者を公募します。

### 1. 目的

N I T Eは、経済産業省の政策である「グローバル認証基盤整備事業（大型蓄電池システムの性能・安全性の試験評価拠点整備）」として、大阪コスモスクエア地区（大阪市住之江区南港）に、大型蓄電池システム試験評価施設（以下「N L A B」という。）を整備し、平成28年7月から、蓄電池モジュール、蓄電池パック、蓄電池盤の品質性能試験及び安全性評価試験や、コンテナサイズ蓄電池の品質性能評価試験について、お客様のご要望に応じ試験評価を実施しています。

現在は、既に、数多くの海外製蓄電池及び蓄電池システム製品が日本国内において流通しておりますが、これら製品を含めた蓄電池システムの安全使用のためのガイドラインを策定・共有することが日本の蓄電池産業界の喫緊の重要な課題となっています。そこで、N L A Bでは、まずは海外メーカー製を含めた多種の蓄電池システムに関して知見を有した事業者、試験所等と共同で安全性に係る試験を行い、蓄電池システムに関する上記ガイドライン策定・共有のためのデータ収集等を行うこととします。

### 2. 本事業の実施内容

N I T Eにおいて、本事業提案者の技術者らとN L A B試験作業員と共同で試験を実施することとし、多種の蓄電池システムの安全性に係る試験評価を通じて、安全確保対策、試験手順等の有効性、妥当性等の確認、見直しを実施するために試験のデータ収集から着手します。

また、本事業提案者間では、取得した多種蓄電池システムの安全性等データを共有利用することも可能とします。なお、本件では以下の2種の試験についてそれぞれ募集します。

募集試験名1：「蓄電池モジュール・組電池の耐熱焼性試験」

試験内容1：蓄電池モジュール・組電池を熱暴走させた場合の耐熱焼性のデータ取りをガスの分析を含め行う。

募集試験名 2 : 「住宅定置用又は産業用蓄電池システムの水没試験」

試験内容 2 : 住宅定置用又は産業用蓄電池システムの水没時（水の注入を開始した時点以降）及び水没後（水を全量排水した時点以降）における各種パラメータ測定等、蓄電池システムの安全性を確認する試験を実施する。具体的な試験条件は以下のとおり。

試験体 : 原則として、設置時に施工を行うものであり、可搬型として使用するものではない蓄電池システム（使用履歴の有無を問わない）

浸漬液 : 水道水

浸漬レベル : 蓄電池システムの筐体を 0 として 0.5m 若しくは全水没又はその両方

浸漬時間 : 上記の浸漬レベルに到達した時間を 0 として 2 時間若しくは 48 時間又はその両方

水位上昇速度 : 2cm/分

水位下降速度 : 水位上昇速度と同じ

浸漬時の通電状態 : SOC 100%、放電可能状態（浸漬時に試験体の電源が落ちる場合は、再度、電源投入はしない）

浸漬後の挙動確認時間 : 原則として 48 時間（より長時間の確認が必要と判断される場合は、48 時間以上の時間を設定）

※上記以外の試験条件については、個別に検討する。

### 3. 本事業の役割分担

#### (1) N I T E

- (ア) 試験実施場所の提供
- (イ) N I T E が保有する施設、試験装置等の提供
- (ウ) N I T E 職員の人件費の負担
- (エ) 試験等に係わる水道光熱費の負担
- (オ) 試験等に関する安全確保のための対策、手順等の作成
- (カ) 本事業により得られたデータ、技術的知見の利用

#### (2) 本事業相手先

- (ア) 本事業に必要な被試験体等及び被試験体等に係る情報の提供
- (イ) 被試験体の運搬、処理等に係る費用の負担
- (ウ) 本事業に必要な試験装置等のうち、N I T Eにて提供できないものの提供
- (エ) 提案者が派遣する技術者、作業員らの人件費の負担
- (オ) 試験等に関する安全確保のための対策、手順等に係る助言
- (カ) 試験等に係る技術、ノウハウの提供
- (キ) 本事業により得られたデータ、技術的知見の利用

#### 4. 本事業実施場所

〒559-0034 大阪市住之江区南港北1丁目22番16号

独立行政法人 製品評価技術基盤機構 多目的大型実験棟 機能別実験棟

#### 5. 応募要領

##### (1) 応募書類

本事業の提案者は、募集期間中に別紙1「包括的安全性確認のための試験事業提案書」に必要事項を記載の上、8. 応募先に掲げる担当者に電子メールで提出してください。

##### (2) 募集期間

令和4年12月15日(水)～令和7年3月31日(月) 17時締め切り

##### (3) 応募資格

日本国の国内法に基づく法人格を有する者又はその構成組織であることが条件となります。

##### (4) 選考期間

提案書提出後、15営業日を目途に選考審査を行い、採択の可否について通知いたします。

##### (5) 選考基準

本事業に関する選考基準は別紙2のとおりです。

#### 6. 本事業の契約

選考結果通知後、提案を採択された応募者と本事業準備のための打合せを行い、双方合意に至った場合は、別添「包括的安全性確認のための試験事業の契約

条項（案）」に基づく契約を取り交わします。

#### 7. 秘密の保持

応募者、提案内容については、本事業の選考のためだけに用いることとし、厳重に管理します。

#### 8. 応募先

〒559-0034 大阪市住之江区南港北1丁目22番16号

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

国際評価技術本部 蓄電池評価センター

担当者：五十崎、安藤、山名

電話：06-6612-2073、E-mail：[nlab-sd@nite.go.jp](mailto:nlab-sd@nite.go.jp)

別紙1「包括的安全性確認試験のための試験事業提案書」に必要事項を記入のうえ、応募先のメールアドレス宛てに電子メールで提出してください。

また、本件に関するお問い合わせにお電話又は電子メールでお受けいたします。ただし、審査の経過等に関するご質問にはお答えできません。

#### 9. その他

試験実施時期などにつきましては、施設の利用状況等によりご希望に添えない場合もあります。

具体的な事項につきましては、別途ご相談の上で、決定いたします。

別紙 1

番 号  
令和 年 月 日

独立行政法人製品評価技術基盤機構  
理事長 あて

法人等の名称  
代表者氏名

## 包括的安全性確認のための試験事業提案書

応募要領に従い、下記のとおり提案します。

### 1. ご提案者の情報

住所	
組織名	
部署名	
役職	
フリガナ 氏名	
電話番号	
E-mail アドレス	

### 2. ご契約者の情報（※上記と異なる場合はご記載ください。）

住所	
契約組織名	
部署名	
役職	
氏名	

### 3. 試験の概要、仕様

<u>ご提案いただく試験の内容（大まかな手順、試験条件、必要な治具等）、被試験体の仕様についての概要をご記載ください。</u> <u>必要に応じ、別紙等を添付してください。</u>
-----------------------------------------------------------------------------------------------

4. ご提案の背景

ご提案に至った国内外の動向、産業界のニーズ、ユーザーからの要求の実例等をご記載ください。

5. 提供可能な技術情報等

今回のご提案される試験に関して、提供可能な技術情報（御社で開発された試験法、手順等のドキュメント、安全確保対策の構築手順、過去の試験経験等）をご記載ください。

6. 試験希望実施時期

今回ご提案される試験の希望実施時期をご記載ください。

7. 被試験体提供等の可否

今回ご提案される試験に必要な被試験体の提供、必要な費用負担、技術者の派遣等に合意をお願いします。

提案する試験実施に必要な試験サンプルの提供に同意します。

提案する試験実施に必要な試験サンプルの仕様を開示することに同意します。

提案する試験実施に必要な試験機器、測定装置、器具等のうち、N I T Eが提供できないものの提供に同意します。

提案する試験実施に必要な技術者の派遣に同意します。

提案する試験に関する技術情報等の提供に同意します。

N I T Eが応募要領にて指定する試験を実施することに同意します。

選考基準

1. 当該募集要項の目的・実施内容に合致していること。
2. 提案する本事業が、NLABの施設及び試験設備等にて試験が実施可能と判断できること。
3. 提案する本事業に必要な試験装置等のうち、NITEが提供できないものの提供が可能であること。
4. 提案する本事業に必要な被試験体等及び被試験体等に係る情報の提供が可能であること。
5. 提案する本事業に必要な人員、技術的知見を有していると判断できること。
6. 提案する本事業に必要な実施体制及び管理体制を有していること。
7. 実施した試験結果について、原則として、NITEと共同で事前確認をした上で匿名化の加工を行い、NLABの試験実績として第三者に提供することに同意すること。なお、
  4. 被試験体及び法人名称と関連つけた状態での提供は含まない。
8. その他、当機構において適切な事業の実施に必要と判断した事項。

※その他、選考上で必要な情報提供をお願いする場合がございます。